

平成18年度

倉吉市国民宿舎事業会計  
決算審査意見書

倉吉市監査委員



受 監 第 20 号  
平成19年8月23日

倉吉市長 長谷川 稔 様

倉吉市監査委員 後 谷 博

倉吉市監査委員 松 井 幹 雄

倉吉市監査委員 瀬 尾 学

平成18年度倉吉市国民宿舎事業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成18年度倉吉市国民宿舎事業会計決算及び同附属書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要と意見	1
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	2
3 経営成績	4
4 財政状態	5
5 経営分析	6
決算審査資料	
別表第1 予算決算対照表	8
別表第2 損益計算書比較表	9
別表第3 収益的費用節別比較表	10
別表第4 貸借対照比較表	11
別表第5 経営分析表	12

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、単位表示未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

# 平成18年度倉吉市国民宿舎事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成18年度倉吉市国民宿舎事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成19年6月7日から6月28日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類が法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示されているか、また、関係諸帳簿及び証憑書類が適正に処理されているかを審査するとともに、担当職員から説明を聴取のうえ実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であると認められた。

## 第5 審査の概要と意見

本市の直営が実質2年目である今年度、様々な経営改善に努められ、宿泊者数、休憩者数は増加に転じたが経営状況は依然として厳しい。

本年度の業務実績は、宿泊者数は14,393人で前年度より1,302人の増加、休憩者数は19,173人で前年度より492人の増加となっているが、入湯者数は18,732人で、1,073人の減少となっている。

経営状況については、事業収益は241,187,179円であり、前年度より4,372,926円減少し、また事業費用は265,103,989円であり、前年度より9,433,707円減少している。その結果、当年度では、24,429,064円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金570,397,848円を加え594,826,912円となっている。

経営努力、市民の利用等により、利用客の増加となったが、料金の値下げもあり、収益増につながらず、差引収支は赤字となっている。

平成19年度中には、指定管理者制度による指定管理者への管理運営の移行に向けた取り組みがされているが、それまで一層の経営の健全化に努められ、指定管理者への事業の引継ぎが円滑に行われるようにされたい。

## 1 業務実績

区 分		18 年 度	17 年 度	増 減	増減率 (%)
宿 泊 者 数	人	14,393	13,091	1,302	9.9
休 憩 者 数	一 般 休 憩 人	15,946	15,556	390	2.5
	結 婚 式 関 係 人	101	92	9	9.8
	法 事 関 係 人	3,126	3,033	93	3.1
入 湯 者 数	人	18,732	19,805	△ 1,073	△ 5.4
合 計	人	52,298	51,577	721	1.4

当年度の業務実績のうち、宿泊者数は 14,393 人で、前年度に比べ 1,302 人増加している。休憩者数は、一般休憩が 15,946 人で前年度に比べ 390 人増加しているが、入湯者数は 18,732 人で、前年度に比べ 1,073 人減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	289,432,000	241,187,179	△ 48,244,821	83.3
営 業 収 益	289,331,000	240,866,736	△ 48,464,264	83.2
営 業 外 収 益	101,000	320,443	219,443	317.3

(消費税等込)

#### 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
事 業 費 用	289,170,000	265,103,989	△ 24,066,011	91.7
営 業 費 用	258,551,000	242,123,047	△ 16,427,953	93.6
営 業 外 費 用	29,619,000	22,980,942	△ 6,638,058	77.6
予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0

(消費税等込)

収入については、予算額 289,432,000 円に対し、決算額は 241,187,179 円で、48,244,821 円減少している。これは、営業収益のうち、利用収益の減少等によるものである。

支出については、予算額 289,170,000 円に対し、決算額は 265,103,989 円で、24,066,011 円の減少である。これは主に営業費用であり、臨時職員の減による賃金の減少、予定量の大幅減による食事材料費、酒類及び飲料費の減少、業務量の減による備消耗品費、光熱水費、下水道使用料等の減少によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
収 入 額	241,187,179	245,560,105	△ 4,372,926	△ 1.8
支 出 額	265,103,989	274,537,696	△ 9,433,707	△ 3.4
差 引 額	△ 23,916,810	△ 28,977,591	5,060,781	△ 17.5

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	111,899,000	111,898,008	△ 992	100.0
他会計補助金	0	0	0	0
出 資 金	111,899,000	111,898,008	△ 992	100.0

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 支 出	51,899,000	51,898,008	△ 992	100.0
建設改良費	0	0	0	0
企業債償還金	51,899,000	51,898,008	△ 992	100.0

(消費税等込)

収入については、予算額 111,899,000 円に対し、決算額は 111,898,008 円である。  
これは、倉吉市一般会計からの出資金である。

支出については、予算額 51,899,000 円に対し、決算額は 51,898,008 円である。  
これは企業債償還金である。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
収 入 額	111,898,008	0	111,898,008	皆増
支 出 額	51,898,008	50,297,945	1,600,063	3.2
差 引 額	60,000,000	△ 50,297,945	110,297,945	△ 219.3

(消費税等込)

3 経 営 成 績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益 A	229,399,551	233,630,419	△ 4,230,868	△ 1.8
営 業 費 用 B	237,116,104	243,288,661	△ 6,172,557	△ 2.5
営 業 損 失 C=A-B	△ 7,716,553	△ 9,658,242	1,941,689	△ 20.1
営 業 外 収 益 D	315,731	247,033	68,698	27.8
営 業 外 費 用 E	17,028,242	19,566,382	△ 2,538,140	△ 13.0
営 業 外 損 失 F=D-E	△ 16,712,511	△ 19,319,349	2,606,838	△ 13.5
経 常 損 失 G=C+F	△ 24,429,064	△ 28,977,591	4,548,527	△ 15.7
純 損 失 H=C+F-G	△ 24,429,064	△ 28,977,591	4,548,527	△ 15.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金 I	△ 570,397,848	△ 541,420,257	△ 28,977,591	5.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 H+I	△ 594,826,912	△ 570,397,848	△ 24,429,064	4.3

ア 営業収益 229,399,551 円の内訳は、利用収益 212,035,996 円、その他営業収益 14,154,109 円が主なものである。

営業収益は、前年度に比べ 4,230,868 円減少している。このうち利用収益が 5,482,849 円減少し、その他営業収益は 1,059,181 円増加している。

営業外収益は、前年度に比べ 68,698 円増加している。

イ 総費用 254,144,346 円の内訳は、営業費用 237,116,104 円、営業外費用 17,028,242 円である。

営業費用は、前年度に比べ 6,172,557 円減少している。このうち営業費用が 3,494,936 円、減価償却費は 2,677,621 円減少している。

営業外費用は、前年度に比べ 2,538,140 円減少している。これは企業債利息が 1,600,063 円、一時借入金利息が 938,077 円の減少によるものである。

ウ 純損失は 24,429,064 円で、前年度に比べ 4,548,527 円減少している。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産 A	664,919,331	703,899,267	△ 38,979,936	△ 5.5
流 動 資 産 B	45,552,619	42,224,264	3,328,355	7.9
資 産 合 計 A+B	710,471,950	746,123,531	△ 35,651,581	△ 4.8
固 定 負 債 C	17,594,298	17,594,298	0	0
流 動 負 債 D	348,033,746	419,256,263	△ 71,222,517	△ 17.0
負 債 合 計 E=C+D	365,628,044	436,850,561	△ 71,222,517	△ 16.3
資 本 金 F	939,670,818	879,670,818	60,000,000	6.8
欠 損 金 G	△ 594,826,912	△ 570,397,848	△ 24,429,064	4.3
資 本 合 計 H=F+G	344,843,906	309,272,970	35,570,936	11.5
負債・資本合計 E+H	710,471,950	746,123,531	△ 35,651,581	△ 4.8

ア 資産 710,471,950 円の内訳は、固定資産 664,919,331 円、流動資産 45,552,619 円である。

固定資産の内訳は、すべて有形固定資産である。固定資産は、前年度に比べ 38,979,936 円減少している。これは、建物の減価償却額 29,326,587 円、構築物の減価償却額 8,308,506 円等によるものである。

流動資産のうち、現金預金が 41,756,905 円、未収金が 3,606,023 円、貯蔵品が 184,108 円、その他流動資産が 5,583 円である。

現金預金は、前年度に比べ 3,684,234 円増加、未収金は 231,328 円減少している。

イ 負債 365,628,044 円の内訳は、固定負債 17,594,298 円、流動負債 348,033,746 円である。固定負債は、全額退職給与引当金である。

流動負債は、前年度に比べ 71,222,517 円減少している。このうち未払金が 9,348,998 円、一時借入金が 61,400,000 円それぞれ減少している。

ウ 資本 344,843,906 円の内訳は、資本金 939,670,818 円、欠損金 594,826,912 円である。

資本金は、前年度に比べ 60,000,000 円増加している。これは自己資本金 111,898,008 円の増加と、借入資本金 51,898,008 円の減少によるものである。

欠損金は、前年度に比べ 24,429,064 円増加している。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
国民年金資金	575,038,262	0	51,898,008	523,140,254

イ 一時借入金の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度返済額	本年度末残高
倉吉市	0	380,000,000	380,000,000	0
山陰合同銀行	380,000,000	335,200,000	380,000,000	335,200,000
鳥取銀行	6,400,000	0	6,400,000	0
鳥取銀行(建設資金)	2,200,000	0	2,200,000	0
信金中央金庫(建設資金)	8,000,000	0	8,000,000	0
合計	396,600,000	715,200,000	776,600,000	335,200,000

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は、固定資産が93.6%である。固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は76.1%で、自己資本構成比率が△25.1%である。固定負債比率が低く、自己資本比率が高いほど経営は安定しているといえる。

(2) 財務比率

固定長期適合率は183.5%である。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましく、超過した場合は固定資産の一部が一時借入金等短期資金で賄われていることを示し、不良債務の発生を意味する。

流動比率は13.1%である。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、200%以上が望ましい。

酸性試験比率(当座比率)は、13.0%である。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

自己資本回転率は、△1.0回で、固定資産回転率は0.3回である。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

総収益対総費用比率は 90.4% であり、営業収益対営業費用比率は 96.7% である。



# 決算審査資料

## 別表第1

## 予 算 決 算 対 照 表

## 収益の収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		18 年 度				17 年 度			
		予算額	決算額	増減額	執行率	予算額	決算額	増減額	執行率
収 入	事業収益	289,432,000	241,187,179	△ 48,244,821	83.3	274,061,000	245,560,105	△ 28,500,895	89.6
	営業収益	289,331,000	240,866,736	△ 48,464,264	83.2	273,960,000	245,311,936	△ 28,648,064	89.5
	営業外収益	101,000	320,443	219,443	317.3	101,000	248,169	147,169	245.7
支 出	事業費用	289,170,000	265,103,989	△ 24,066,011	91.7	299,407,000	274,537,696	△ 24,869,304	91.7
	営業費用	258,551,000	242,123,047	△ 16,427,953	93.6	266,886,000	248,678,814	△ 18,207,186	93.2
	営業外費用	29,619,000	22,980,942	△ 6,638,058	77.6	31,521,000	25,858,882	△ 5,662,118	82.0
	予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	0

## 資本の収入及び支出

区 分		18 年 度				17 年 度			
		予算額	決算額	増減額	執行率	予算額	決算額	増減額	執行率
収 入	資本の収入	111,899,000	111,898,008	△ 992	100.0	0	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0	—	0	0	0	0
	出資金	111,899,000	111,898,008	△ 992	100.0	0	0	0	0
支 出	資本の支出	51,899,000	51,898,008	△ 992	100.0	50,298,000	50,297,945	△ 55	100.0
	建設改良費	0	0	0	—	0	0	0	0
	企業債償還金	51,899,000	51,898,008	△ 992	100.0	50,298,000	50,297,945	△ 55	100.0

## 別表第2

## 損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	18年度			17年度	
	金額	構成比	対前年度比較	金額	構成比
			金額		
<b>総収益(A)</b>	229,715,282	100.0	△ 4,162,170	233,877,452	100.0
1 営業収益	229,399,551	99.9	△ 4,230,868	233,630,419	99.9
利用収益	212,035,996	92.3	△ 5,482,849	217,518,845	93.0
売店収益	1,807,581	0.8	225,141	1,582,440	0.7
喫茶収益	1,401,865	0.6	△ 32,341	1,434,206	0.6
その他営業収益	14,154,109	6.2	1,059,181	13,094,928	5.6
2 営業外収益	315,731	0.1	68,698	247,033	0.1
受取利息	53,474	0.0	53,024	450	0.0
その他雑収益	262,257	0.1	15,674	246,583	0.1
<b>総費用(B)</b>	254,144,346	100.0	△ 8,710,697	262,855,043	100.0
1 営業費用	237,116,104	93.3	△ 6,172,557	243,288,661	92.6
営業費用	198,136,168	78.0	△ 3,494,936	201,631,104	76.7
減価償却費	38,979,936	15.3	△ 2,677,621	41,657,557	15.9
2 営業外費用	17,028,242	6.7	△ 2,538,140	19,566,382	7.4
企業債利息	16,837,942	6.6	△ 1,600,063	18,438,005	7.0
一時借入金利息	190,300	0.1	△ 938,077	1,128,377	0.4
<b>当年度純損失(A)-(B)</b>	△ 24,429,064	—	4,548,527	△ 28,977,591	—

## 別表第3

## 収益の費用節別比較表

(単位：円・%)

区分	18年度	増減	前年度比	17年度	
	金額	金額		金額	
人件費	給料	11,824,297	△ 5,879,303	66.8	17,703,600
	手当	4,083,205	△ 1,576,421	72.1	5,659,626
	法定福利費	9,721,871	△ 2,249,791	81.2	11,971,662
	報酬	0	0	—	0
	退職手当負担金	0	0	—	0
	計	25,629,373	△ 9,705,515	72.5	35,334,888
物件費	交際費	0	0	—	0
	食事材料費	42,231,282	3,049,596	107.8	39,181,686
	賃金	60,363,363	2,352,458	104.1	58,010,905
	酒及び飲料費	8,536,114	751,812	109.7	7,784,302
	売店材料費	1,669,779	539,573	147.7	1,130,206
	喫茶材料費	198,700	△ 7,649	96.3	206,349
	備消耗品費	5,064,075	△ 1,226,986	80.5	6,291,061
	厚生費	57,621	42,859	390.3	14,762
	報償費	0	0	—	0
	旅費	22,973	△ 111,075	17.1	134,048
	被服費	145,822	20,444	116.3	125,378
	光熱水費	11,447,134	△ 53,992	99.5	11,501,126
	燃料費	6,072,910	280,003	104.8	5,792,907
	食糧費	228,414	51,581	129.2	176,833
	印刷製本費	833,711	154,151	122.7	679,560
	修繕費	4,566,720	183,029	104.2	4,383,691
	保険料	634,639	△ 10,539	98.4	645,178
	・賃借料及び手数料	8,999,611	△ 1,146,769	88.7	10,146,380
	通信運搬費	504,249	△ 81,355	86.1	585,604
	広告宣伝費	924,220	△ 57,023	94.2	981,243
	洗濯料	2,936,998	296,391	111.2	2,640,607
	そ負担金	607,110	△ 286,368	67.9	893,478
	委託料	9,148,321	2,024,778	128.4	7,123,543
	温泉使用料	2,285,724	9	100.0	2,285,715
	下水道使用料	3,482,965	△ 303,971	92.0	3,786,936
	の雑費	1,544,340	△ 250,378	86.0	1,794,718
	有形固定資産減価償却費	38,979,936	△ 2,677,621	93.6	41,657,557
計	211,486,731	3,532,958	101.7	207,953,773	
他	企業債利息	16,837,942	△ 1,600,063	91.3	18,438,005
	一時借入金利息	190,300	△ 938,077	16.9	1,128,377
	計	17,028,242	△ 2,538,140	87.0	19,566,382
合計	254,144,346	△ 8,710,697	96.7	262,855,043	

## 別表第4

## 貸借対照比較表

(単位：円・%)

資産の部						負債及び資本の部					
区分	18年度			17年度		区分	18年度			17年度	
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比		金額	構成比	前年度比	金額	構成比
1 固定資産	664,919,331	93.6	94.5	703,899,267	94.3	負債	365,628,044	51.5	83.7	436,850,561	58.5
①有形固定資産	664,919,331	93.6	94.5	703,899,267	94.3	1 固定負債	17,594,298	2.5	100.0	17,594,298	2.3
イ土地	17,080,987	2.4	100.0	17,080,987	2.3	①引当金	17,594,298	2.5	100.0	17,594,298	2.3
ロ建物	541,269,889	76.2	94.9	570,596,476	76.5	イ退職給与引当金	17,594,298	2.5	100.0	17,594,298	2.3
ハ構築物	93,341,900	13.1	91.8	101,650,406	13.6	2 流動負債	348,033,746	49.0	83.0	419,256,263	56.2
ニ車輛	400,474	0.1	100.0	400,474	0.0	①未払金	11,451,403	1.6	55.1	20,800,401	2.8
ホ工具及び備品	12,826,081	1.8	90.5	14,170,924	1.9	②預り金	1,382,343	0.2	74.5	1,855,862	0.2
2 流動資産	45,552,619	6.4	107.9	42,224,264	5.7	③一時借入金	335,200,000	47.2	84.5	396,600,000	53.2
①現金預金	41,756,905	5.9	109.7	38,072,671	5.1	資本	344,843,906	48.5	111.5	309,272,970	41.5
②未収金	3,606,023	0.5	94.0	3,837,351	0.5	1 資本金	939,670,818	132.2	106.8	879,670,818	117.9
③貯蔵品	184,108	0.0	58.6	314,242	0.1	①自己資本金	416,530,564	58.6	136.7	304,632,556	40.8
④その他流動資産	5,583	0.0	皆増	0	0	②借入資本金	523,140,254	73.6	91.0	575,038,262	77.1
						イ企業債	523,140,254	73.6	91.0	575,038,262	77.1
						2 欠損金	△ 594,826,912	△ 83.7	104.3	△ 570,397,848	△ 76.4
						① 当年度未処理欠損金	△ 594,826,912	△ 83.7	104.3	△ 570,397,848	△ 76.4
資産合計	710,471,950	100.0	95.2	746,123,531	100.0	負債資本合計	710,471,950	100.0	95.2	746,123,531	100.0

## 別表第5

## 經營分析表

分析項目		算式	18年度	17年度			
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	$\left\{ \begin{array}{l} \text{総資産} = \text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定} \\ \text{(以下同じ)} \\ \text{総資本} = \text{資本} + \text{負債} \text{ (以下同じ)} \\ \text{固定負債} = \text{固定負債} + \text{借入資本金} (H) \\ \text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{剰余金} (\text{欠損金}) \\ \text{(以下同じ)} \end{array} \right.$	93.6	94.3		
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$				76.1	79.4
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$					
財務比率	4 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	183.5	215.3			
	5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.1	10.1			
	6 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.0	10.0			
回転率	7 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	△ 1.0	△ 0.9			
	8 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}$	0.3	0.3			
	9 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	5.2	5.3			
収益率	10 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 3.4	△ 3.8			
	11 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.4	89.0			
	12 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.7	96.0			
その他	13 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(借入金} + \text{借入資本金)}} \times 100$	1.9	2.0			
	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	356.7	396.7			